

地域×スポーツクラブ産業研究会 について

2021年2月15日
経済産業省 商務・サービスグループ
サービス政策課

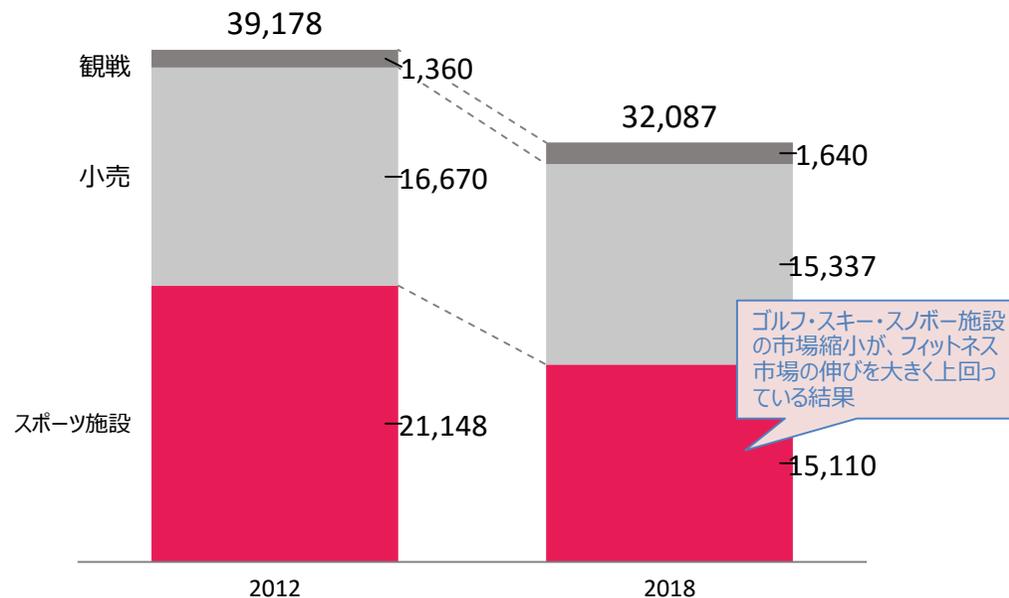
スポーツの成長産業化：現状①

- スポーツ基本計画第Ⅱ期では、スポーツ産業の市場規模を2025年までに15兆円にすることを目標に置いている。
- しかし、現状のスポーツ市場の中心である**スポーツ施設業の市場規模が縮小**（ゴルフやスキー等の市場縮小がフィットネス市場の拡大を上回る）、市場全体は縮小傾向にあり、その達成に向けては厳しい道のり。

スポーツ基本計画 第Ⅱ期(スポーツ庁(2017)) において掲げられているスポーツ市場の目標



現状のスポーツ市場の中心である観戦・施設・小売の市場規模¹は、縮小中 (単位：億円)



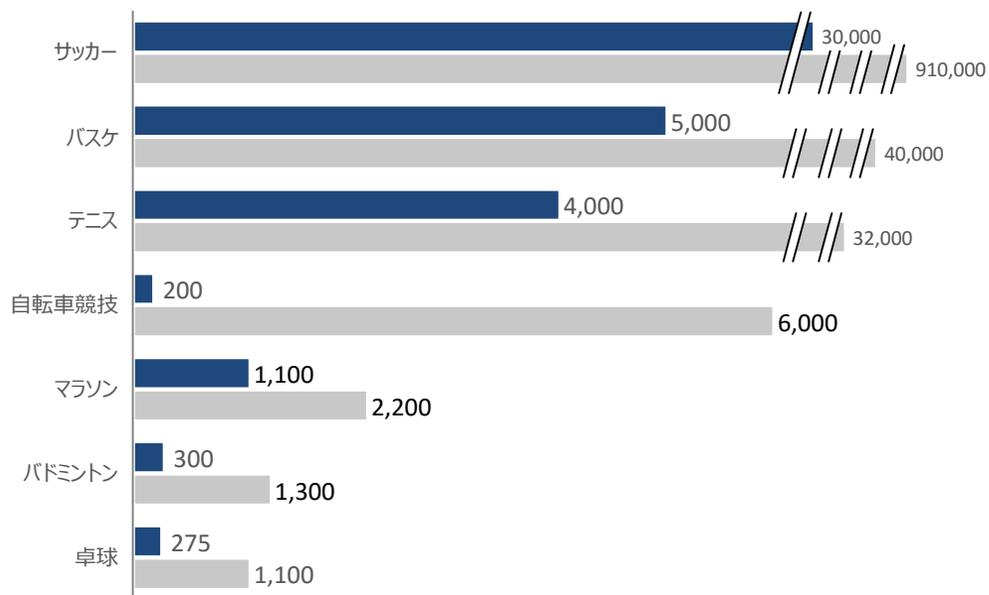
1.スポーツ庁のスポーツ市場の定義には他の数値も含むが、比較可能情報が存在する主要3市場のみ抜き出し

Source: 日本政策投資銀行「2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援」; 矢野経済研究所「2019レジャー産業白書」; 日本バスケットボール協会

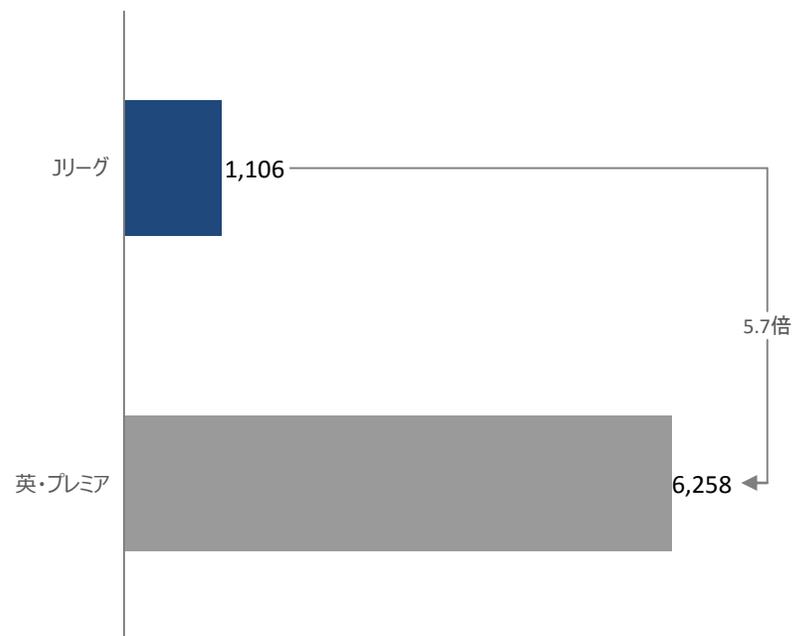
スポーツの成長産業化：現状②

- 競技別にスポーツ市場をみても、海外との差はまだまだ大きいのが現状
- スポーツへの興味・関心を高め、コンテンツとしての価値につなげることも重要。

主要大会¹の国内外賞金比較



サッカー・プロリーグの市場規模⁴(2018年時点)



1. サッカー：J1リーグとUEFAチャンピオンズリーグ、バスケットボール：BリーグとNBA、テニス：全日本選手権とウィンブルドン、ボクシング：A級トーナメントとWBSS、自転車：Jプロツアーとツールドフランス、

マラソン：東京マラソンとドバイマラソン、バドミントン：トップ4トーナメントと世界バドミントン選手権、卓球：ライオン卓球ジャパンオープンとITTFワールドツアーGFを比較

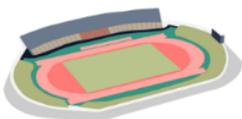
4. ユーロ120円としてプレミアリーグの市場規模を算出；

Source: 「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(令和元年度)； 笹川スポーツ財団「種目別にみた運動・スポーツ実施状況その2」(2019年)； Jリーグ 「2018年度クラブ経営情報開示資料」, Statista, Deloitte

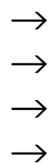
スポーツの成長産業化に向けた取組：スタジアム・アリーナ改革

- スタジアム・アリーナ改革は、スポーツの成長産業化に向けた一つの大きな柱。
- スタジアム・アリーナを核とした地域経済の持続的成長や、スポーツを核とした周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせた交流施設の整備を目指している。
- ここでは、「観る」スポーツからの派生需要と価値の最大化が中心に置かれている。

現状



単機能型
行政主導
郊外立地
低収益性



目指す姿

多機能型
民間活力導入
街なか立地
収益性改善



「スマート・ベニュー®」
(株) 日本政策投資銀行

スタジアム・アリーナの定義

- 数千人から数万人の観客を収容する集客施設
- スポーツを観ることを主な目的とした施設

コストセンターからプロフィットセンターへ

- 地域住民がスポーツをする施設とスタジアム・アリーナを区別。観客の利便性やチームの営業活動を重視。
- 施設の収益性の向上による公的負担の軽減
- にぎわいの創出や持続可能なまちづくりの実現等、投資以上の効果を地域にもたらすことがプロフィットセンター
- 事業方式や資金調達を検討を通じ、施設・サービスの充実・向上

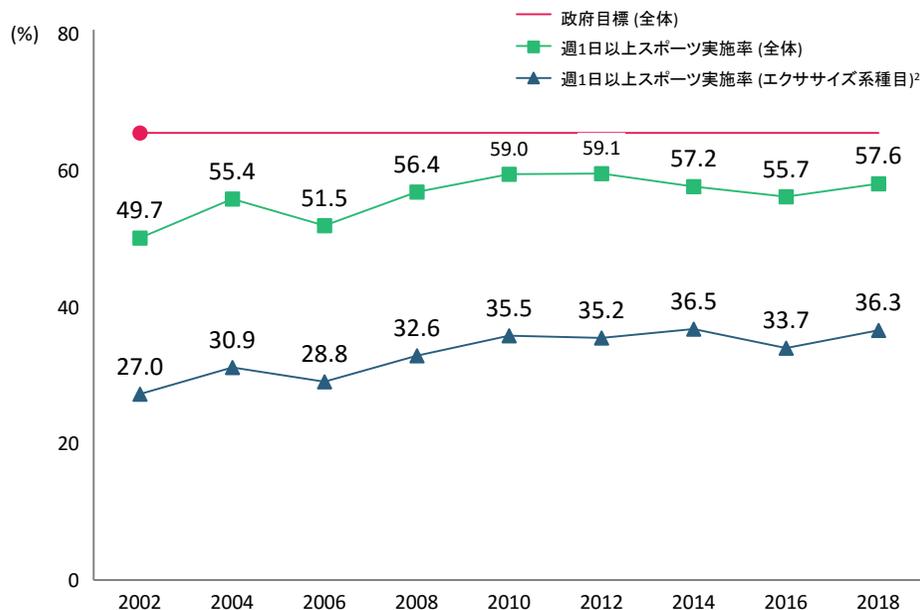
スタジアム・アリーナ改革による地域への効果

- 地域のシンボル
 - ・民間ノウハウの活用と収益性の確保
 - ・サステナブルな施設として長期的に存続
- 新たな産業集積の創出
 - ・周辺産業への波及を含む経済効果、雇用創出
 - ・スポーツチームがあればより継続的に
- 地域への波及効果を活用したまちづくり
 - ・まちの賑わいの創出
 - ・地域住民のスポーツ機会の増加
 - ・社会貢献活動や啓発等の社会問題の解決
- 地域の持続的成長
 - ・地域のアイデンティティの醸成
 - ・地域の不動産価値の向上

スポーツ参画人口、スポーツ実施率

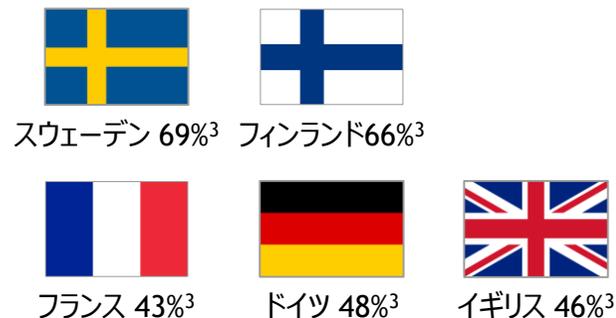
- スポーツ参画人口やスポーツ実施率の向上は、「する」スポーツによる国民の健康増進のみならず、「観る」スポーツや「支える」スポーツへの興味関心を高めるためにも重要。
- 我が国の成人のスポーツ実施率は微増しているものの、その内容はウォーキング等が多くを占めており、上記観点からの「する」スポーツの参画人口向上に繋がっているかどうかについては疑問が残る状況。
- 一方、欧州諸国では、ウォーキングを含まずに実施率4~7割¹を実現。

日本における成人 (20才以上) のスポーツ実施率推移



参考) 欧州諸国との比較

欧州諸国のデータは15歳以上の実施率であり、単純比較はできないが、ウォーキングを含まず高実施率を実現



尚、デンマークについては、日本と同様(但し16歳以上)のウォーキングを含んだ実施率を公表しているが、95%と高水準



1. 但し、15歳以上のため単純比較はできない。2. 実施率上位はウォーキング/筋力トレーニング/サイクリング/ジョギング・ランニング/水泳/体操(軽い体操、ラジオ体操など)。3. 2014年時点、4. 2016年時点
Source 笹川スポーツ財団調査; European Commission「Eurobarometer 412, Sports and Physical Activity」(2014); Danskernes motionsog sportsvaner 2016

学校部活動：現状

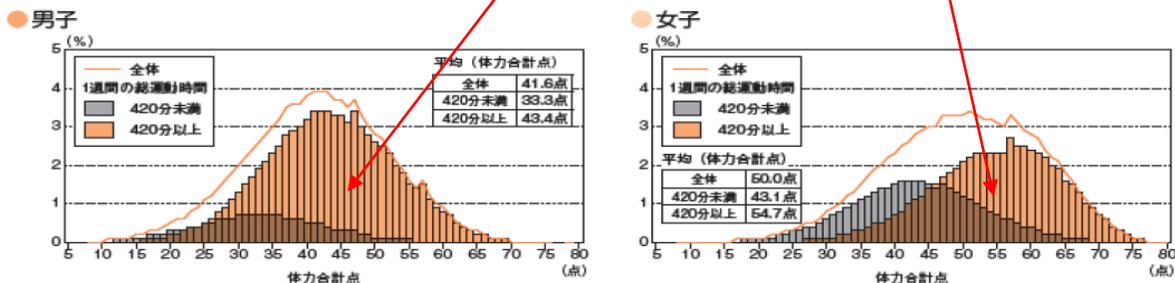
- 成人のスポーツ実施率は諸外国に比べ必ずしも高くない一方で、これまで日本では部活動が盛んであり、中学生の60%以上が運動部活動に参加。
- それにより中学生の1週間の総運動時間が420分を超えている割合が高く、420分以上の児童生徒の体力合計点も高い。
- 一方、「引退」により、高校に進学すると部活動の参加率は低下する傾向。

■ 運動時間別児童生徒割合

運動時間 (分)	小学校5年生		中学校2年生	
	男子	女子	男子	女子
420分以上	51.4%	30.0%	82.1%	67.5%
60分以上420分未満	41.0%	57.0%	10.4%	19.9%
60分未満	7.6%	13.0%	7.5%	19.7%

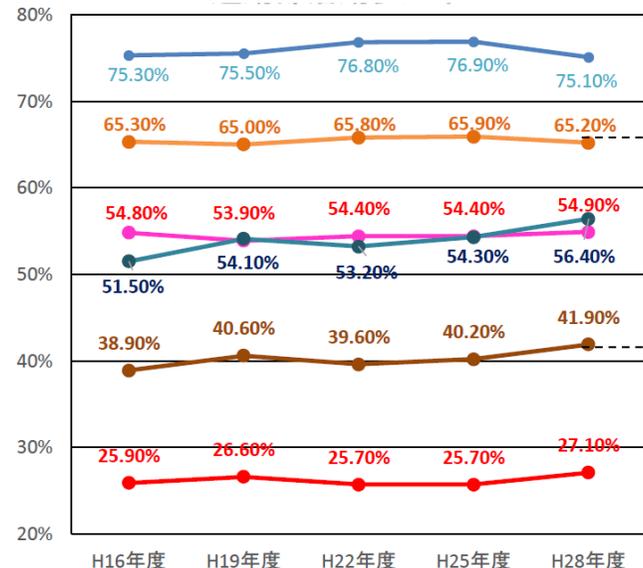
■ 運動時間別・体力合計点別分布

図3-2 中学校2年生



(出所) スポーツ庁「令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」

■ 運動部活動参加率



「引退」
スポーツ

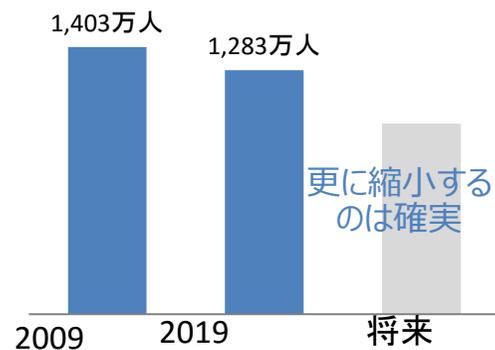
(出典) 教育基本調査並びに(公財)日本中学校体育連盟、(公財)全国高等学校体育連盟及び(公財)日本高等学校体育連盟の調査を基にスポーツ庁において作成

(出所) スポーツ庁「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議（第1回）」資料から抜粋

学校部活動：現状

- 一方、学校部活動については、少子化による生徒数の減少等からの複数校での「合同チーム」も増加。チームとしての安定性や指導の一貫性など課題も多い。
- さらに、教員の働き方改革が社会的要請となる中、部活動については思い切った削減や廃止を実施する声が多数。

■ 小中高の児童/生徒数



Source: 学校基本調査 (文部科学省) ; Sponichi Annex

■ 削減や廃止等の要望が多く上がった事項

“思い切った削減や廃止を実施”

○複数校合同運動部活動実施状況(公立学校)

区分	中学校	高等学校	合計
平成13年度	269校	320校	589校
平成17年度	855校	603校	1,458校

約3倍に増加

(出典)文部科学省調べ

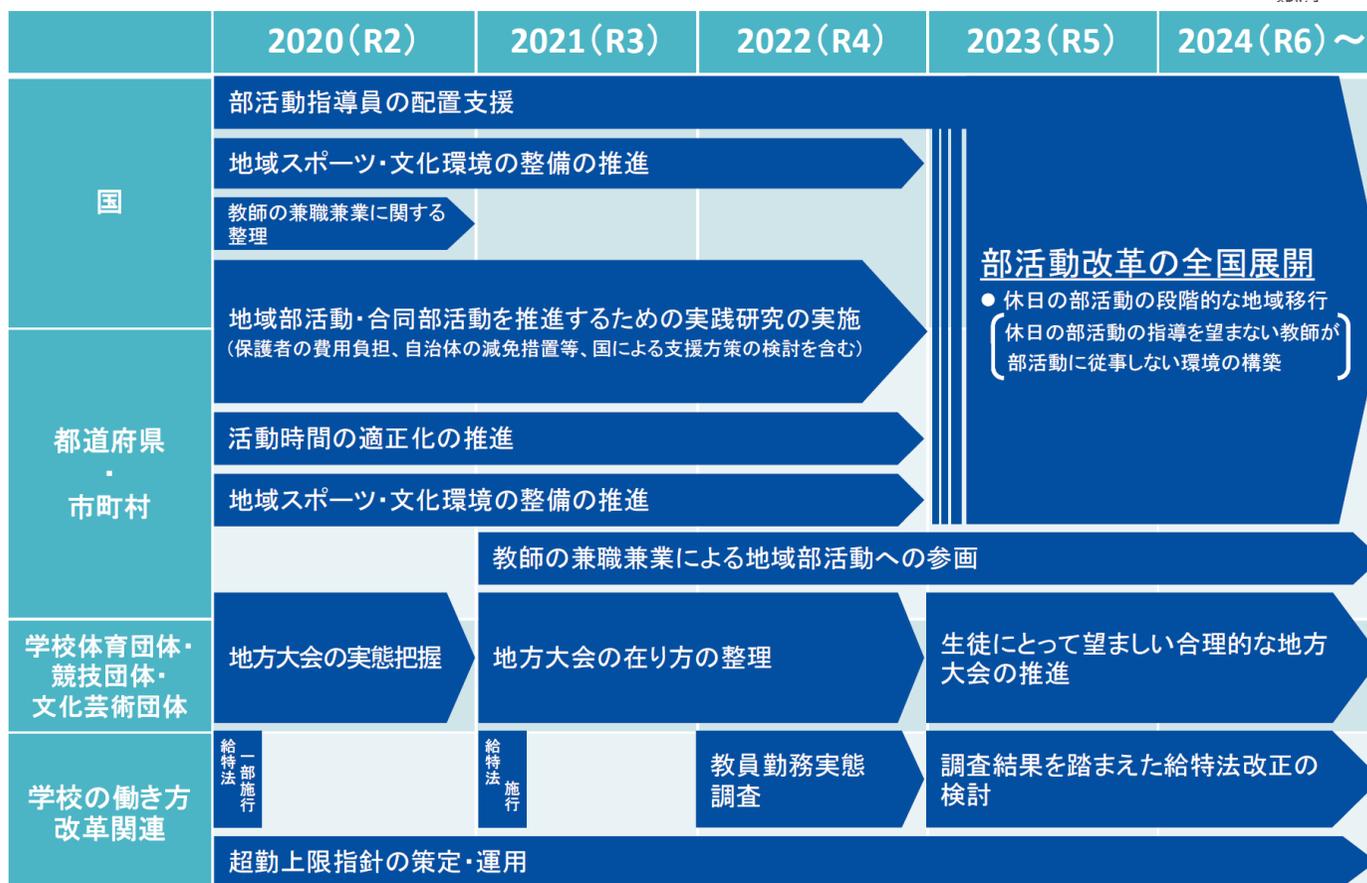
要望4 部活動の見直し

- 部活動の位置付けをしっかりと整理した上で、今後の部活動の在り方の抜本的な検討を求めたい。
- 地域スポーツへの移行に向けた社会基盤づくりをお願いしたい。
- 学校単位だけでなく、地域クラブ活動での大会出場を認めるなど、出場資格の柔軟化を図るべき。

学校部活動：教員の働き方改革

- 「教員の働き方改革」の観点からも部活動改革が進展する、文部科学省のビジョンは、学校部活動の担ってきた役割を「学校単位から地域単位の段階的に移行」というもの。
- ここに平仄を合わせた地域のスポーツクラブ環境が「受け皿」として必要。

学校の働き方改革を踏まえた部活動改革のスケジュール



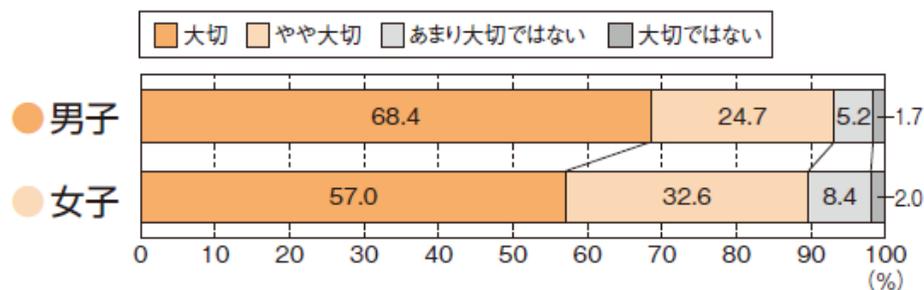
(出所) 文部科学省「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」(令和2年9月1日)

学校部活動：現状

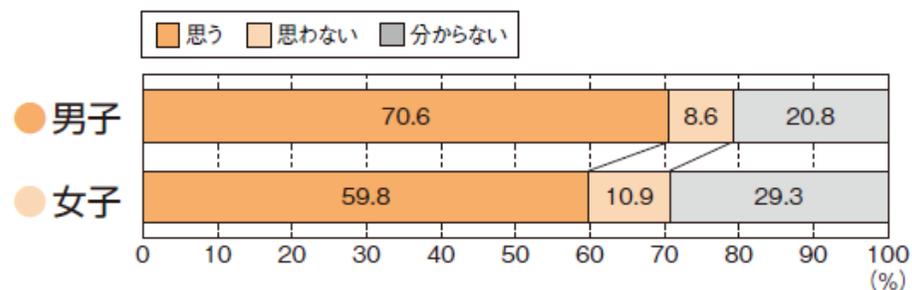
- 少子化の影響、教員の働き方改革により、学校部活動の縮小は不可避な状況。
- 一方、スポーツ庁調査によれば「運動やスポーツが大切なものである」としている中学生の割合は多く、さらに、「卒業した後も運動やスポーツをする時間を持ちたい」と思う生徒の割合も高い中、地域における多様で持続的なスポーツ環境の整備は必要。

■ 中学生の運動やスポーツに対する意向

質問3 あなたにとって運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツは大切なものですか。



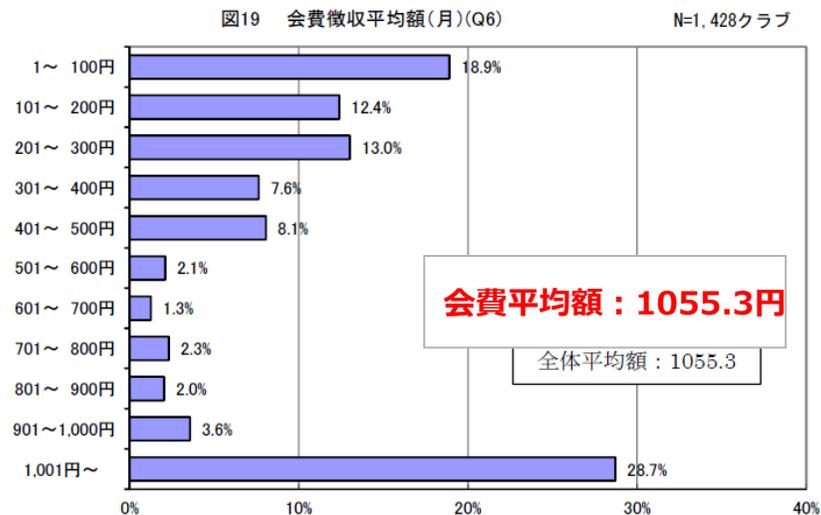
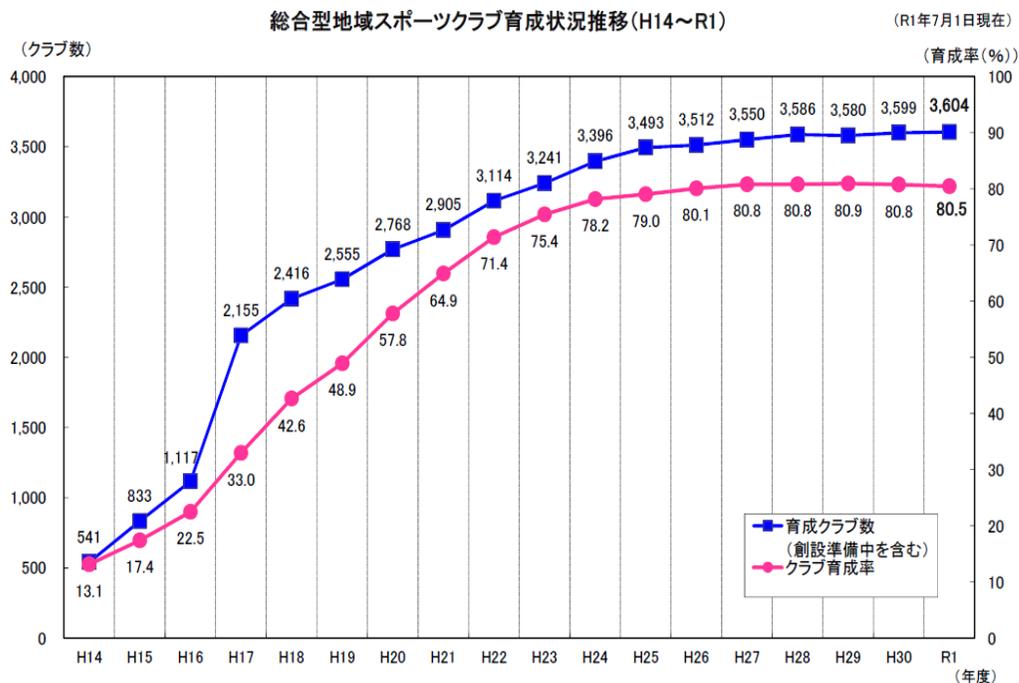
質問4 中学校を卒業した後、自主的に運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをする時間を持ちたいと思いますか。



(出所) スポーツ庁「令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」

総合型地域スポーツクラブ

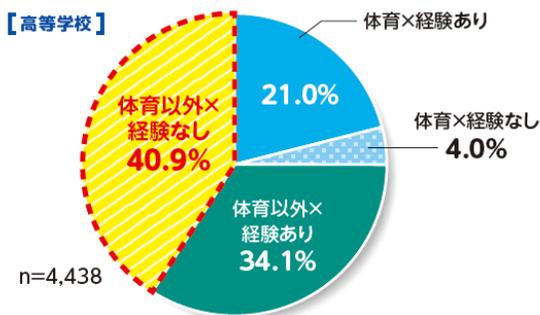
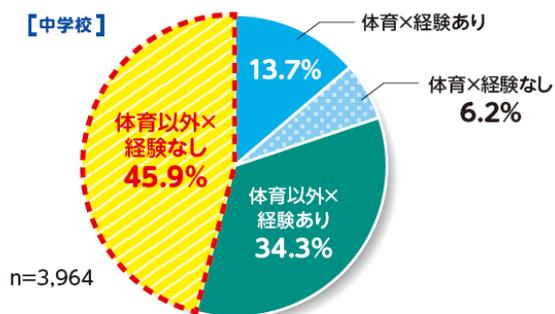
- 地域スポーツの担い手としての役割を期待されて平成7年から育成が開始された「総合型地域スポーツクラブ」は、現在、全国に約3,600創設されている。
- クラブとしてのサービスの質的な充実も期待される一方で、**自己財源率の低さ（会費収入の低さ）**もあり、**事業としての持続可能性の低い団体が太宗**。持続的・自立的な運営の方策が求められている。



指導者の状況

- 学校部活動（運動部）の指導者のうち、担当教科が保健体育でなく、担当部活動の競技経験がない教員の割合が中学校で45.9%、高等学校で40.9%であり、原則は「無償」。
- 総合型地域スポーツクラブでは、指導者のうち何らかのスポーツ指導者の有資格者が約50%だが、その半数は「無償」で指導を実施。
- 一方で、競技経験豊富な元トップアスリートでも、スポーツ指導を業にしていない層は多数存在し、指導者としてのトレーニングを受けて十分に活かされてもいない状況。

■ 運動部活動の指導者の担当教科と競技の過去経験の有無



(出典) (公財) 日本体育協会「学校運動部活動指導者の実態に関する調査 (平成26年7月)」

図33 スポーツ指導者有資格者数(Q17)

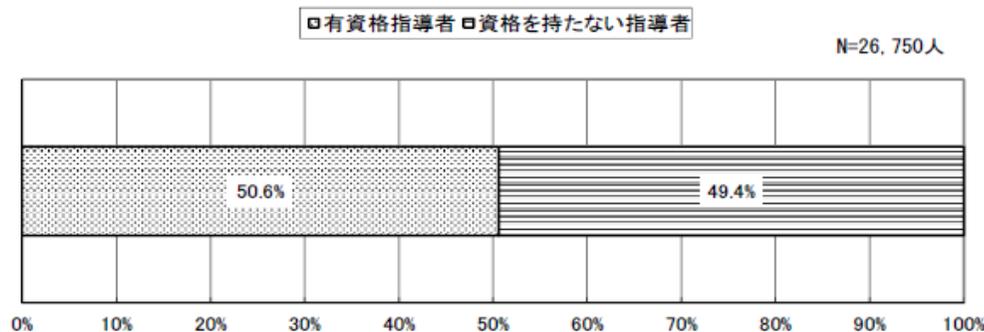
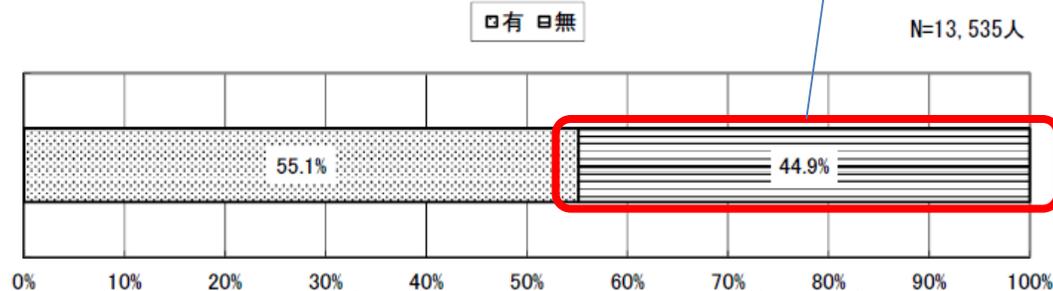


図34 スポーツ指導者の手当の有無

(有資格指導者と資格を持たない指導者) 【有資格指導者】指導者(有資格)の半数が無償で指導



(出典) スポーツ庁「令和元年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」(令和元年11月)

新たな動き（経済産業省「未来の教室」実証事業より）

STEAM Sports Laboratory「スポーツ・Art・数学のオープンソース開発」

- スポーツ：科学的アプローチをどのようにスポーツで活かしていくか？（映像・データ分析、コンディショニング、等）
- Art：最新技術を活用し、どのような新たな表現が可能になるか？（コーディング・ハードウェアも活用した作品作り）
- 数学：社会における様々な事象の背後にどのような数理が存在するか？（デザイン、音楽、宇宙、保険等）

概要

コンテンツ詳細（予定）

取扱うSDGsの項目



取扱う教科 / 単元

- スポーツ：保健体育×数学×情報...
- ⇒ スポーツにおけるデータ取得、分析・活用を実践、等
- Art：情報×物理×数学
- ⇒ 機械学習やビジュアルコーディング・マイコンの原理・仕組みを知る
- 数学：数学×社会×...
- ⇒ デザインや保険といった実際の社会での仕組みを数学で解明

協力 / 連携先



Sports×STEAM

- 映像・データ分析 – データを元に、自分の体格や状況にあった練習方法や戦略を考える
- コンディショニング – 自身に合った食事や筋トレは何が適切か？
- ライフスキル – 有名チームはなぜ強いのか？プロアスリートたちはどんなことに注意してチームを作っているのか？
- オンライン体育 – 小さな部屋で、一人でしか動けない時に健康と体力をキープするにはどんな運動をすればよい？



STEAMリテラシーとしてのArt×Tech

- Beginning Computational Media (p5.js) – 数理により、動的・双方向な表現を生み出す
 - ウェブゲーム開発 / ビッグデータの視覚化 等
- Beginning Physical Computations – 数理・マイコンによる身体的メディアの開発
 - 農業課題解決・新たな音楽経験デザイン 等
- 機械学習入門
 - 機械学習を用いたオリジナルサービスの開発



現実の諸事象・諸課題を数理で解く – Math×社会のいろいろな世界

- 数学×デザイン：対称性を用いた不可思議模様
- 数学×音楽：対称性とバッハ、カノンの仕組み
- 数学×宇宙：対称性の破れと宇宙の関係
- 数学×保険：保険の仕組みをどう創る？人間はランダムを作れる？

「地域×スポーツクラブ研究会」の趣旨

- スポーツの「場業」「スクール業」を所管する経済産業省では、これまでも「スポーツの成長産業化」を視野に、スポーツ庁とともに全国各地でのスタジアム・アリーナ整備などに関与。一方、以下の課題を解決するため、研究会を立ち上げ。
- 日本のジュニア世代（小中高）のスポーツ環境は、長らく教員や地域住民による「ボランティア」を主体とした、学校部活動や地域のスポーツクラブが中心。しかし、①少子化による学校単位でのクラブ存続難（合同チーム増）、②教員の働き方改革の必要性の高まり、③ボランティア頼みによる指導の質のバラツキなど、課題がある。
- 今後、ボランティア主体のスポーツ環境のみならず、「対価を取って」質の高い指導・プレイ環境・コミュニティを提供する新しいスポーツクラブ産業が、世帯所得格差の問題に適切に対処しつつ並存できれば、スタジアム・アリーナ整備と相まってジュニア世代のみならず生涯を通じた多様なスポーツに取り組む環境が整い、地域経済の新しい成長の核になることも期待ができる。
- 地域×スポーツクラブ研究会では、学校部活動を補完・代替する新たな基盤として、地域に根ざしたスポーツクラブ産業の可能性に改めて着目。これまで数十年の歴史のある「総合型地域スポーツクラブ」の議論を含め、持続可能なスポーツクラブ産業のあり方について、国内先行事例や欧州事例などを見ながら課題の洗い出しと解決策を整理し、これを軸にしたスポーツ参画人口の拡大、スポーツの成長産業化を目指す政策立案につなげていく。

研究会構成員

【座長】

- ・ 間野 義之 早稲田大学スポーツビジネス研究所 所長

【委員】

- ・ 有坂 順一 コナミススポーツ株式会社 代表取締役社長
- ・ 池田 めぐみ 公益財団法人山形県スポーツ協会 スポーツ指導員
- ・ 石塚 大輔 スポーツデータバンク株式会社 代表取締役社長
- ・ 伊藤 清隆 リーフラス株式会社 代表取締役社長
- ・ 桂田 隆行 株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 課長
- ・ 清宮 克幸 公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 副会長、
一般社団法人アザレアスポーツクラブ 代表理事
- ・ 榊原 孝彦 NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ マネージングダイレクター
- ・ 島田 慎二 公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ理事長(チェアマン)
- ・ 立石 敬之 シント＝トロイデンVV NV CEO(取締役社長)、
公益社団法人日本プロサッカーリーグ 理事、アビスパ福岡 顧問)
- ・ 為末 大 株式会社Deportare Partners 代表取締役CEO
- ・ 二宮 清純 株式会社スポーツコミュニケーションズ 代表取締役
中国5県プロスポーツネットワーク 統括マネージャー
- ・ 諸橋 寛子 一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION 代表理事

【オブザーバー】

- ・ 泉 正文 日本スポーツ協会 副会長 兼 専務理事
- ・ 勝田 隆 日本スポーツ振興センター 理事
- ・ 文部科学省、スポーツ庁、経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課

(参考) これまでの議論の紹介①

第2回地域×スポーツクラブ産業研究会 榊原委員プレゼン資料より抜粋

クラブハウス建設の経緯

- 1 地域の要望により、中学校体育館の建て替えに際し、**学校と地域との共同利用**を前提としたクラブハウス（社会体育施設）を半田市が整備

半田市成岩地区総合型地域スポーツクラブハウス
(2003年12月竣工)



クラブが指定管理者

住民サービスの向上
施設利用者 166,796人（令和元年度実績）



non profit organization
Socio NARAWA SPORTS CLUB

9

■学校とクラブハウス



↓メインアリーナ（共同利用）



↑スカイアリーナ（共同利用）

クラブハウス内部

↓スタジオ



non profit organization
Socio NARAWA SPORTS CLUB

(参考) これまでの議論の紹介②

第3回地域×スポーツクラブ産業研究会 立石委員プレゼン資料より抜粋

特定非営利活動法人WASEDA CLUB 概要/歴史 

基本理念	すべての人々にスポーツと共に生きる場の創出
目的	スポーツ分野におけるビジネスモデルの確立 人々のスポーツに対する価値観の変革
概要	各種スポーツに関する情報収集及び研究 各種スポーツイベントの開催・運営に関する事業 各種スポーツスクールの企画・運営事業 各種スポーツのサポーター育成及びサポーター同士の交流の場の設定事業 各種スポーツ及び文化活動に関する講習会・セミナー等の開催事業

年齢軸 → [子ども] [学生] [大人] [高齢者] →

目的軸 ↑ ↓

プロ志向

生きがい

地域を舞台に、一生涯にわたり、
人づくり・健康づくり・生きがいづくり・絆づくり・街づくりを実現する

2002 スポーツメセナ研究所設立
当時のオフィシャルスポンサーadidasも参画しクラブの実現について研究を重ねる

2003 WASEDA CLUB設立
参画Div：4競技 協賛企業：7社

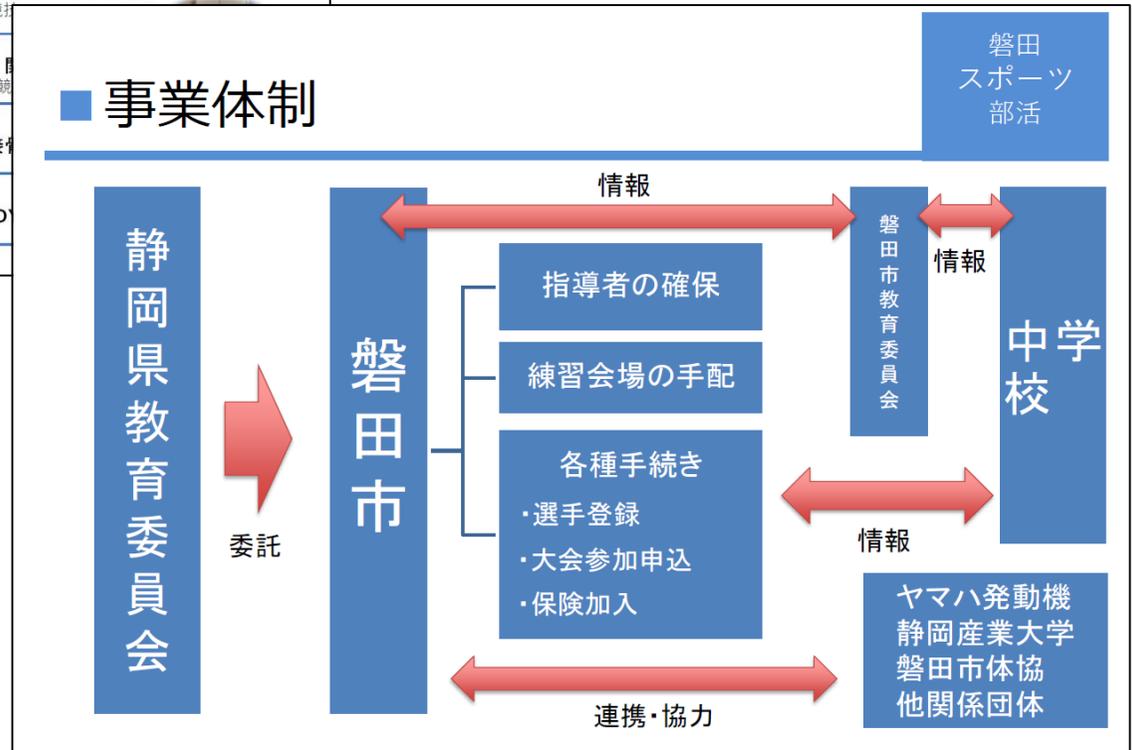
2005 WASEDA CLUB 北信越支部設立
参画Div：4競技→10競技へ

2007 世界初 ダウン症レスリング大会開催
参画Div：4競技→8競技へ

2009 WASEDA CLUB 参画Div：8競技→16競技へ

2015 WASEDA CLUB接

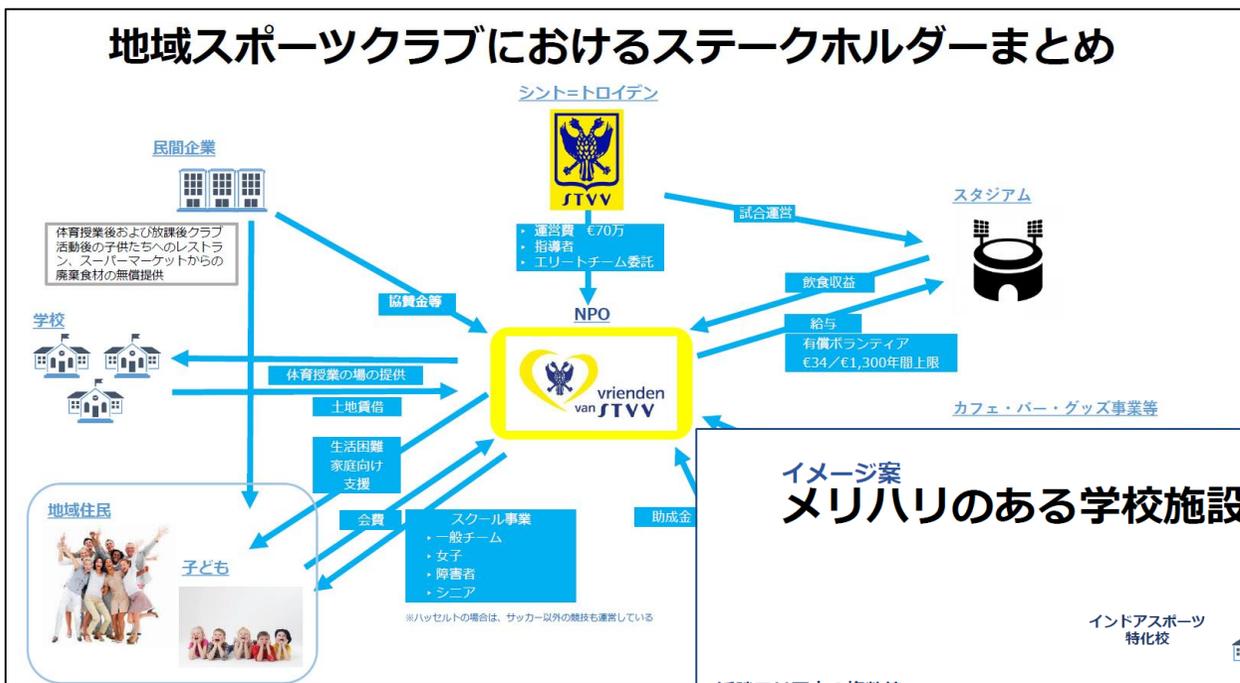
2020 SPORTS × STUDY



(参考) これまでの議論の紹介③

第4回地域×スポーツクラブ産業研究会 (資料3) 立石委員プレゼン資料より抜粋

地域スポーツクラブにおけるステークホルダーまとめ



イメージ案 メリハリのある学校施設改修プラン

近隣エリア内の複数校



○×△町
3校が徒歩圏内

	A校 インドアスポーツ 特化校		B校 フィールドスポーツ 特化校		C校 教育特化校	
	改修前	改修後	改修前	改修後	改修前	改修後
校舎	○	○	○	○	○	○
体育館	○	○	○	×	○	×
校庭	○	×	○	○	○	×
プール	○	○	○	×	○	×
飲食施設※1	×	○	×	○	×	○
その他施設※2	×	○	×	○	×	○
一部敷地の 売却※3	×	・校庭	×	・体育館 ・プール	×	・体育館 ・校庭 ・プール

※1 カフェ、レストラン

※2 ダンス、ヨガ、ジム、治療院、ATM、コンビニ等

※3 駅近など土地の相場が高いエリアの学校は、校庭や体育館などを計画的に売却し、校舎だけを残す教育特化型校にする等の工夫も可能

6つの論点とモデルケース

- これまでの議論を踏まえ、検討を深めるべき論点を6つに整理。来年度、多様な事業主体によるモデルケースの具体化に向けたFS（フィージビリティ・スタディ）を検討。



想定しうる、地域スポーツクラブの運営主体

- 12月までの議論を踏まえ、地域スポーツクラブの主な運営主体として、以下が考えられる。
- それぞれ強み・弱みがあるが、アライアンスの組成や、自治体・学校との連携によって課題を克服し、新たな地域サービス業を生み出すことができるのではないか。

	強み	課題	
市民(NPO法人)	<ul style="list-style-type: none"> • どの地域でも立ち上げが可能 • 自治体/学校との連携が容易 <ul style="list-style-type: none"> - 基本的に非営利なので、どの自治体でも条例クリア 	<ul style="list-style-type: none"> • 質の高い指導者の確保派生事業のオプションが限定的 	
プロスポーツクラブ	<ul style="list-style-type: none"> • 有償化ハードルが低い • 指導者の確保が容易 • 派生事業のオプションが豊富 	<div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> • 自治体/学校との連携が困難な場合あり <ul style="list-style-type: none"> - 営利の場合は学校体育施設を利用できない自治体が多い </div> <ul style="list-style-type: none"> • カバー地域が限定的 	
スポーツ産業	<ul style="list-style-type: none"> • 指導者育成ノウハウ • 派生事業のオプションが豊富 		<ul style="list-style-type: none"> • 指導者の確保
教育産業	<ul style="list-style-type: none"> • 「スポーツSTEAM」の可能性 • 本業と顧客対象が同じ 		<ul style="list-style-type: none"> • 業態の違い(自社・既存事業とのコフリクト)
大学	<ul style="list-style-type: none"> • 大学の体育施設を活用可能 • 質の高い指導者の確保が容易 <ul style="list-style-type: none"> - 指導者(学生アスリート)側の学びとしても有効 • 派生事業として「教育×スポーツ」が可能 	<ul style="list-style-type: none"> • アクセスの問題 (小・中・高をサテライト的にしてカバーできるか) 	

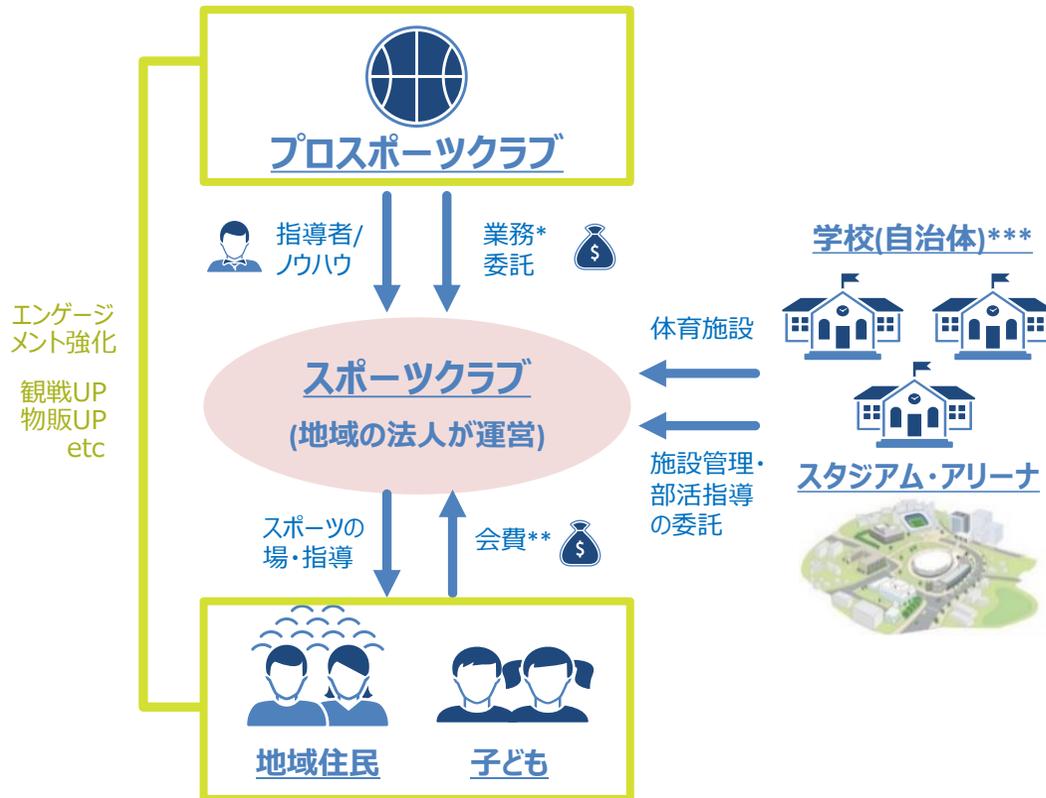


強み/課題を踏まえて、複数を組み合わせモデルケースを創出

モデルケース例①：地域の法人（NPO/一社/一財等）×プロスポーツクラブ×○○

- 地域の法人とプロスポーツクラブと連携することにより、相互メリットのある形でリソース（指導者・資金等）問題を解決できるのではないか。立石委員プレゼンにあった欧州のプロサッカークラブモデルのように、地域経済・社会を活性化する主体になる可能性も。

イメージ図



実証ポイント

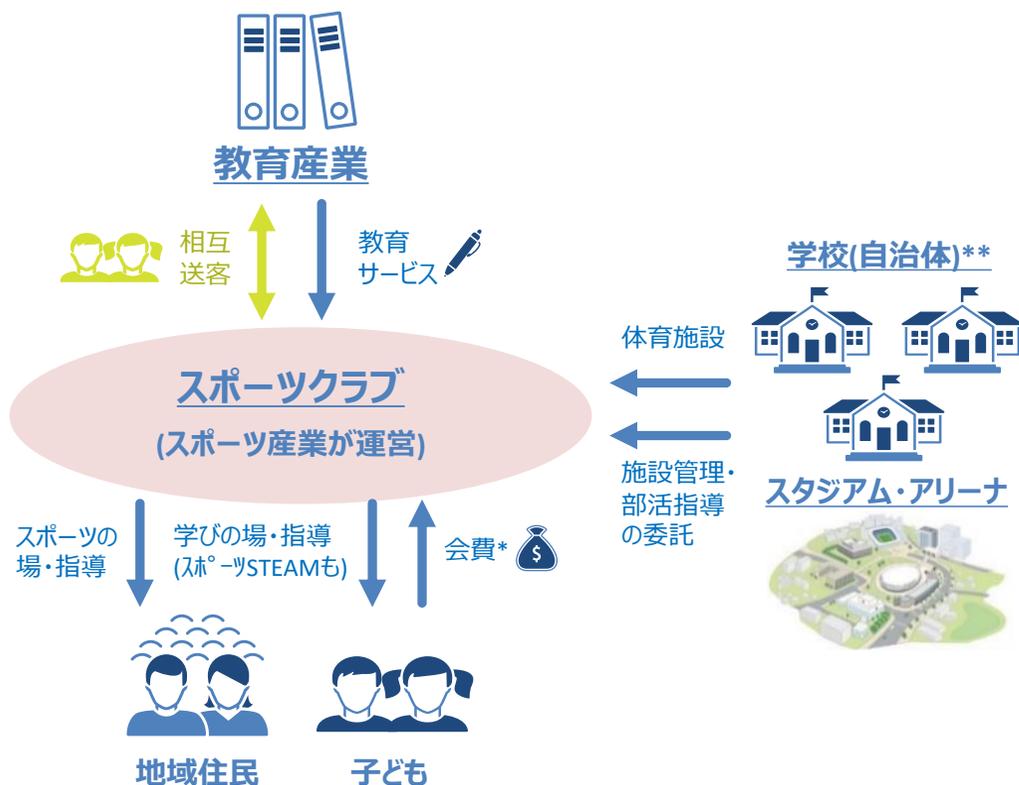
- 1 学校(自治体)と連携し、効率良い運営ができるか？
 - 学校体育施設の利用による場所の確保
 - 施設管理・部活動指導等の自治体からの委託による収益源の獲得
- 2 NPO法人の抱えるリソース(指導者・資金等)問題をプロスポーツとの連携で解決できるか？
 - 指導者/ノウハウの提供
 - 興行、物販、スクール等の業務委託
- 3 プロスポーツクラブに十分なメリットが産まれるか？
 - 直接収益でなく、地域住民/子どもとのエンゲージメント強化がインセンティブになることが理想
 - 間接的に本業収益にも寄与

*興行、物品販売、スクールのサポートなど/**指導者の質やブランド力をウリに比較的高めの金額設定が可能/**NPOが運営していれば、営利団体の学校体育施設利用が禁止されている自治体でも可能？

モデルケース例②：スポーツ産業×教育産業×○○○

- スポーツ産業（フィットネスクラブ・スポーツ教室等）と教育産業（学習塾・EdTech・習い事全般）のアライアンスにより、①スポーツと探究的・科学的学習の結合（スポーツのSTEAM化）、②基礎となる非認知能力の育成など、保護者の認める教育的価値が生まれる可能性。
- 子どもの発達をバランスよく支える「放課後総合サービス業」の創出が始まるのではないか。

イメージ図



実証ポイント

1

- 学校(自治体)と連携し、効率良い運営ができるか？
- 学校体育施設の利用による場所の確保
 - 施設管理・部活動指導等の自治体からの委託による収益源の獲得

2

- 教育サービスも併せて提供することで、どのような付加価値向上が見込めるか？
- 教育＋スポーツで、魅力度を向上し、会費を支払う動機となる付加価値を創出
 - “放課後総合サービス業”への仕掛け

3

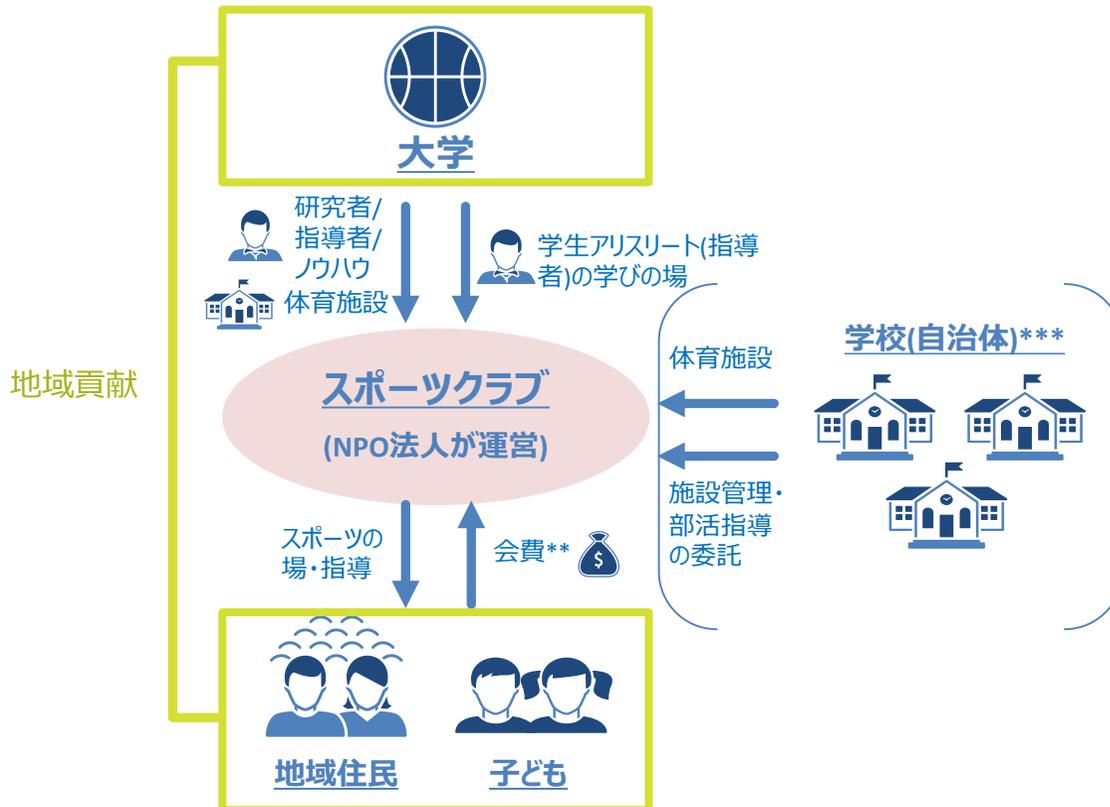
- 民間スポーツ産業・民間教育産業双方に、十分なメリットが生まれるか？
- 直接収益でないインセンティブを見出すことが理想
 - 教育産業にとっては、コモディティ化対策
 - スポーツ産業にとっては、顧客基盤獲得 等

*教育も併せて提供することで、比較的高めの金額設定が可能／**営利団体の学校体育施設利用が禁止されていない自治体のみで成立

モデルケース例③：大学×地域の法人×スポーツ産業×○○

- 清宮委員プレゼンを元に、全国の大学のリソース（研究者、学生、施設）を最大限活かし、研究や指導人材育成との連携により、高付加価値の地域スポーツクラブ運営ができるのではないかな。
- さらに、地域の法人（NPO/一社/一財等）・スポーツ産業・教育産業・プロスポーツクラブ・医療機関等との連携によって、大学の新たな健康・スポーツビジネスの創出にもなるのではないかな。

イメージ図



実証ポイント

- 1 大学が持つリソース(学生、施設)を十分に使えるか？
 - スポーツ・健康・医療・心理系研究者や、学生アスリート(指導者)の提供
 - 大学の体育施設の安価な提供
- 2 大学側に十分なメリットが産まれるか？
 - 子どもの発達、健康医療、などの研究分野的関心からのメリット
 - 「高大接続教育改革」の一環としてのメリット
 - 「指導者になる学びの場」としての学生の満足感
- 3 学校(自治体)と連携し、効率良い運営ができるか？
 - 学校体育施設の利用による場所の確保
 - 施設管理・部活動指導等の自治体からの委託による収益源の獲得

<研究会HP>

地域×スポーツクラブ産業研究会

検索



https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/chiiki_sports_club/index.html

<連絡先>

saseika-suportsclub@meti.go.jp

個別に意見交換いただける方、是非ご連絡下さい！